

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,204	29,317	114,904
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,066	5,633	9,765
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	1,227	3,215	5,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,996	3,476	5,583
純資産額 (百万円)	55,293	53,735	58,753
総資産額 (百万円)	75,433	70,762	104,869
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	36.98	96.90	161.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	75.1	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	12,232	16,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,460	4,838	8,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,043	778	2,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,197	13,290	29,583

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.25	21.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期は潜在株式が存在しないため、第27期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（4月 - 12月）の概況

売上高は29,317百万円（前年同期比45.9%減）、営業損失6,599百万円（前年同期は営業利益2,036百万円）、経常損失5,633百万円（同 経常利益2,066百万円）、四半期純損失3,215百万円（同 四半期純利益1,227百万円）となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

当社グループは、IP（知的財産）を中核とした循環型のビジネスモデルに基づき、IPの育成・事業化を推進していますが、当第3四半期連結累計期間の業績変動は、主として遊技機販売に起因しています。

遊技機販売においては、販売スケジュールを見直した結果、当第3四半期（10 - 12月）の売上計上は、『CR ayumi hamasaki 2』1機種（前年同期ではパチンコ1機種、パチスロ1機種）のみとなりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上計上は、パチンコ2機種、パチスロ1機種（前年同期は、それぞれ4機種、3機種）となりました。また、当第3四半期連結累計期間の販売台数は、パチンコ118千台、パチスロ35千台（前年同期と比較して、それぞれ20千台減、57千台減）、総販売台数が153千台（同 78千台減）となり、上述の経営成績となりました。

なお、第4四半期（1 - 3月）には、パチンコ3機種、パチスロ2機種を売上計上する予定です。

パチンコでは、平成26年12月に投入し、10万台以上を販売した『CRエヴァンゲリオン9』をはじめ、『CRパットマン』、『ぱちんこ ウルトラバトル烈伝 戦えゼロ！若き最強戦士』を投入する予定です。

パチスロでは、平成27年1月に投入した『サラリーマン金太郎 出世回胴編』に加え『パチスロ ベルセルク』を投入する予定です。

これにより、通期の販売機種数は、パチンコ5機種、パチスロ3機種となり、当初計画（それぞれ、4機種、8機種）と比較して、パチスロが大幅に減少する見込みです。一方で、積極的な営業活動もあり、各々の販売実績は、概ね当初計画を上回りました。また、今後の販売予定機種についても、計画を上回る見通しとなっています。これらのことから、販売スケジュール及び投入機種数の変動はあるものの、通期の業績見通しにつきましては、当初計画通りとしています。

当第3四半期連結累計期間の主なIPの創出・事業化の取り組みは、下記の通りです。

当社が推進するIPのクロスメディア展開にあたっては、当社グループはもとより、パートナー企業や外部のクリエイター、プロデューサーと積極的に協業しながら推進しています。

新規IPの創出に向けた『月刊ヒーローズ』では、創刊から3年を経過し、これまでに49作品を掲載しました。そのうち7作品については、映像化プロジェクトに着手しており、ゲーム、映画、パチンコ・パチスロなどでのクロスメディア展開が進捗しています。

IPの育成・収益化を担う取り組みでは、株式会社円谷プロダクションにおいて、『ウルトラマン』シリーズの新たなファン層の開拓に向け、国内外で幅広い顧客接点の拡大を図っています。国内では、ファミリー層向けのアプローチとして、継続的なテレビシリーズの放送はもとより、平成27年3月には劇場公開を予定しています。さらに、舞台『ウルトラヒーローズ THE LIVE アクロバトル クロニクル』を平成27年3月から上演し、今後、海外展開も予定しています。

ソーシャルゲームでは、『AKB48』を活用したタイトルの活性化を図るべく、新コンテンツの追加やリアルイベントなどの施策を実施しました。そのほか、当第3四半期は、新規にアニメコンテンツを活用したゲームを1タイトル投入しました。

(注) 本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(注) 当第3四半期連結累計期間の遊技機販売台数は、千台未満を切り捨てて表記しています。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、33,228百万円と前連結会計年度末比33,692百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,399百万円と前連結会計年度末比294百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,501百万円と前連結会計年度末比135百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、20,633百万円と前連結会計年度末比844百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,762百万円と前連結会計年度末比34,106百万円の減少となりました。

### (負債の部)

流動負債は、12,801百万円と前連結会計年度末比28,928百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,225百万円と前連結会計年度末比160百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は17,027百万円と前連結会計年度末比29,088百万円の減少となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、53,735百万円と前連結会計年度末比5,017百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,292百万円減少し、13,290百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12,232百万円(前年同期は398百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5,266百万円、仕入債務の減少28,428百万円、売上債権の減少23,725百万円、法人税等の支払1,951百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,838百万円(前年同期は2,460百万円の支出)となりました。これは主に貸付けによる支出3,220百万円、投資有価証券の売却による収入828百万円、有形固定資産の取得による支出1,438百万円、無形固定資産の取得による支出1,196百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、778百万円（前年同期は2,043百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入2,510百万円、配当金の支払1,652百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限 のない標準となる株式で す。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		34,700,000		7,948		7,994

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,180,600	331,806	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,806	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番17号	1,516,200		1,516,200	4.37
計		1,516,200		1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,583	13,290
受取手形及び売掛金	29,155	<sup>2</sup> 5,499
商品及び製品	742	711
仕掛品	2,351	1,950
原材料及び貯蔵品	40	88
その他	5,081	<sup>2</sup> 11,712
貸倒引当金	34	24
流動資産合計	66,921	33,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	7,737
その他	4,229	4,661
有形固定資産合計	12,104	12,399
無形固定資産		
のれん	1,905	1,698
その他	2,460	2,802
無形固定資産合計	4,365	4,501
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	14,859
その他	6,943	6,795
貸倒引当金	1,074	1,022
投資その他の資産合計	21,477	20,633
固定資産合計	37,948	37,534
資産合計	104,869	70,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	3,621
短期借入金	634	3,144
1年内返済予定の長期借入金	58	52
未払法人税等	1,959	154
賞与引当金	350	48
役員賞与引当金	230	211
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	5,545
流動負債合計	41,730	12,801
固定負債		
長期借入金	50	11
退職給付に係る負債	675	496
その他	3,659	3,717
固定負債合計	4,386	4,225
負債合計	46,116	17,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	39,815
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	58,670	53,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	668
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整累計額	126	105
その他の包括利益累計額合計	390	770
少数株主持分	473	569
純資産合計	58,753	53,735
負債純資産合計	104,869	70,762

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,204	29,317
売上原価	34,847	18,803
売上総利益	19,357	10,513
販売費及び一般管理費	17,320	17,113
営業利益又は営業損失( )	2,036	6,599
営業外収益		
受取利息	26	56
受取配当金	186	194
仕入割引	119	222
投資有価証券運用益	169	28
持分法による投資利益	-	455
その他	182	382
営業外収益合計	685	1,340
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	344	-
出資金償却	228	163
資金調達費用	-	120
その他	73	84
営業外費用合計	655	374
経常利益又は経常損失( )	2,066	5,633
特別利益		
投資有価証券売却益	28	467
その他	1	11
特別利益合計	29	478
特別損失		
固定資産除却損	16	69
減損損失	17	1
訴訟関連損失	15	38
その他	5	2
特別損失合計	55	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,040	5,266
法人税等	797	2,170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,243	3,096
少数株主利益	16	118
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,227	3,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,243	3,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	406
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	752	379
四半期包括利益	1,996	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976	3,596
少数株主に係る四半期包括利益	19	119

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,040	5,266
減価償却費	1,581	1,502
減損損失	17	1
のれん償却額	236	245
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	62
賞与引当金の増減額( は減少)	257	301
役員賞与引当金の増減額( は減少)	50	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	63	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	115
受取利息及び受取配当金	213	250
持分法による投資損益( は益)	344	455
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益( は益)	28	467
固定資産除却損	16	69
売上債権の増減額( は増加)	31,887	23,725
たな卸資産の増減額( は増加)	1,628	394
商品化権前渡金の増減額( は増加)	120	419
仕入債務の増減額( は減少)	27,728	28,428
その他	60	98
小計	6,105	10,498
利息及び配当金の受取額	232	222
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	5,929	1,951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398</b>	<b>12,232</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,236	1,438
有形固定資産の売却による収入	4	380
無形固定資産の取得による支出	1,061	1,196
投資有価証券の売却による収入	-	828
関係会社株式の取得による支出	151	48
貸付けによる支出	430	3,220
貸付金の回収による収入	6	643
その他	408	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,460</b>	<b>4,838</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	43	2,510
長期借入金の返済による支出	84	45
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	1,651	1,652
その他	50	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,043</b>	<b>778</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,100	16,292
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,197	13,290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株式会社ガイア	92百万円	113百万円
有限会社新日邦	6百万円	41百万円
株式会社正栄プロジェクト	45百万円	39百万円
株式会社ビッグ・ショット	10百万円	37百万円
王蔵株式会社	17百万円	35百万円
株式会社コロナワールド	- 百万円	31百万円
株式会社一六商事	27百万円	31百万円
株式会社立岩	4百万円	17百万円
株式会社ザシティ	12百万円	17百万円
株式会社東横商事	7百万円	17百万円
その他	451百万円	859百万円
計	676百万円	1,242百万円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	464百万円
営業外受取手形	- 百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	19,197百万円	13,290百万円
現金及び現金同等物	19,197百万円	13,290百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	829	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	36円98銭	96円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,227	3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,227	3,215
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額	829百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。